

消費税減税に代わる物価高対策「所得連動型給付」案

チームみらい 社会保障国民会議 給付付き税額控除等に関する実務者会議 提出資料

資料 3

食料品消費税減税の課題

物価高対策としての食料品消費税減税には、①逆進性／②非効率性（価格転嫁）／③事業者負担の3つの弱点が存在。

① 逆進性

食料品支出は高所得層ほど絶対額が大きく、恩恵も大きくなる
中低所得層へ届くのは財源の3～4割程度に留まる可能性
ヒアリングにおいても「高所得者ほど減税額が大きい」との指摘は複数存在

② 非効率性（価格転嫁）

流通・業者間の利益配分等により、小売段階では減税の効果は減少
財源4.6兆円を投じて約1.3兆円～（事務費除く）は事業者や流通段階で吸収され、消費者に届かない可能性

③ 事業者負担

レジ改修にとどまらず、関連システムや値札の貼り替え、社員教育などの現場対応の負担も発生
農業・水産業など一次産業では、資金繰りや事務負担が急増する企業が存在
外食産業においても需要が低下し、業界全体で売上低下となる恐れ

所得連動給付案の全体像

チームみらい案では、中低所得層に手厚く給付。あわせて、子ども1人あたり年約2.4万円を加算。限られた財源を、物価高の影響を強く受ける層に集中させる設計であり、特徴は以下の3点。

● 所得に応じた支援を迅速・確実に届ける現金給付

- 厚く：逡減設計で中低所得層に集中。給付有無の「崖」を作らない設計
- 速く：既存インフラを活用することで来年3月をめどに給付可能な見立て
- 確実に：現金を口座に直接給付。価格転嫁の不確実性なし
- 「境界を超えた瞬間に給付がゼロになる」崖とは異なり、すべての所得帯で「働けば必ず手取りが増える」状態を維持

● 子どもへの加算による世帯の下支え

- 子ども1人あたり年2.4万円・所得制限なし（児童手当スキームを活用）
- 物価高下の子育て世帯に、世帯のかたちに応じた対応

● 単発でなく、恒久制度の「第一歩」としての設計

- 給付付き税額控除へと繋がる仕組み
- 支援のための費用を使い捨てにせず、社会保障改革へ接続

両案の比較

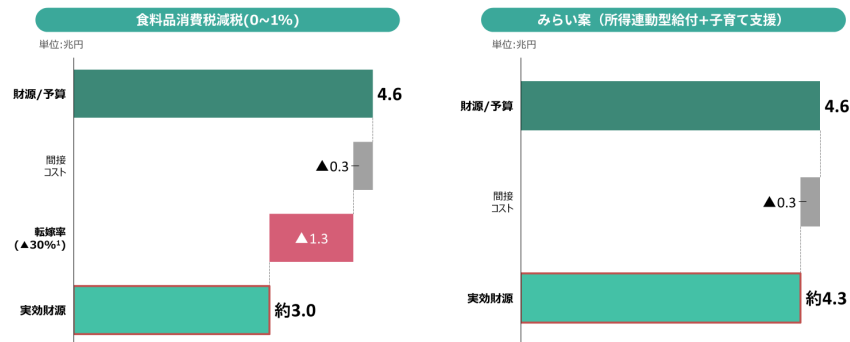
食料品消費税減税案と所得連動型給付＋子育て支援案を、効率性・物価高への効果・将来的な接続の観点から比較すると、所得連動型給付案が優位な見立て

● 効率性：食料品の消費税減税は、減税分が価格に十分反映されず、30%以上が国民に届かない可能性

財源のうち、国民にどれだけ届くか

食料品消費減税は価格転嫁により30%以上が国民に届かない可能性

試算値



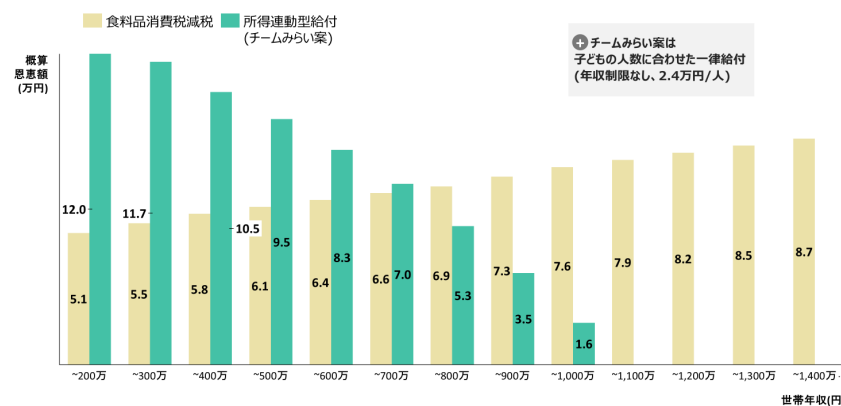
Source: 令和5年現金構造基本統計調査(厚生労働省)、令和5年分民間給与実態統計調査(国税庁)、家計調査R7年(総務省)、チームみらい試算

1:実務者会議有識者ヒアリングからの仮置き値

● 物価高への効果：所得連動型給付は中低所得者層を集中的に支援

試算値

2案の年収別恩恵イメージ



Source: 国税庁 民間給与実態統計調査 R5年、総務省 家計調査R7年、チームみらい試算(グラフは試算に基づくイメージ)

※チームみらい案は、世帯主と配偶者の年収を1:1と仮定し、最大給付6万円/人・カットオフ年収540万円以上の前提での仮置き値

Source: 国税庁 民間給与実態統計調査 R5年、総務省 家計調査R7年、チームみらい試算(グラフは試算に基づくイメージ)

※チームみらい案は、世帯主と配偶者の年収を1:1と仮定し、最大給付6万円/人・カットオフ年収540万円以上の前提での仮置き値

消費税減税に代わる「所得連動型給付」の提案

社会保障国民会議 給付付き税額控除等に関する実務者会議 提出資料

チームみらい 2026年6月10日

※ 本資料の数値は試算・推計・概算値を含み、確定値ではない

1. 背景

国民会議の経緯

中低所得者の支援と就労促進を目的とする「給付付き税額控除」の導入と、その導入に向けた当面の対応（「つなぎ施策」）について、超党派での国民会議で議論が行われている。

つなぎ施策としては「食料品消費税率ゼロ」が当初提示されており、実務者会議で諸課題を整理することとされ、関係団体・専門家へのヒアリングを実施。

夏前の国民会議での取りまとめを踏まえ、親会議にて施策が議論、決定される予定。

2. 消費税減税の課題

物価高への対応としての食料品消費税減税には、①逆進性／②非効率性（価格転嫁）／③事業者負担の3つの弱点が存在。

① 逆進性

食料品支出は高所得層ほど絶対額が大きく、したがって恩恵も大きくなる。

小売価格に反映されない分も加味すると、中低所得層に届くのは財源の3～4割程度にとどまり、限られた財源が広く薄く分散するリスクがある。

ヒアリングにおいても「高所得者ほど減税額が大きい」との指摘は複数存在。

② 非効率性（価格転嫁）

価格は市場の需要と供給や流通段階・業者間の利益配分等で決まるため、小売段階では減税の効果は減少。

値下げ効果を減税分と比較したとき、識者でも「良くて7割」との見立て（※）もあり、さらに下回るリスクも存在。

4.6兆円の財源を使っても1.3兆円程度は消費者まで届かない可能性。

※ [社会保障国民会議 第8回実務者会議 議事要旨](#)

③ 事業者負担

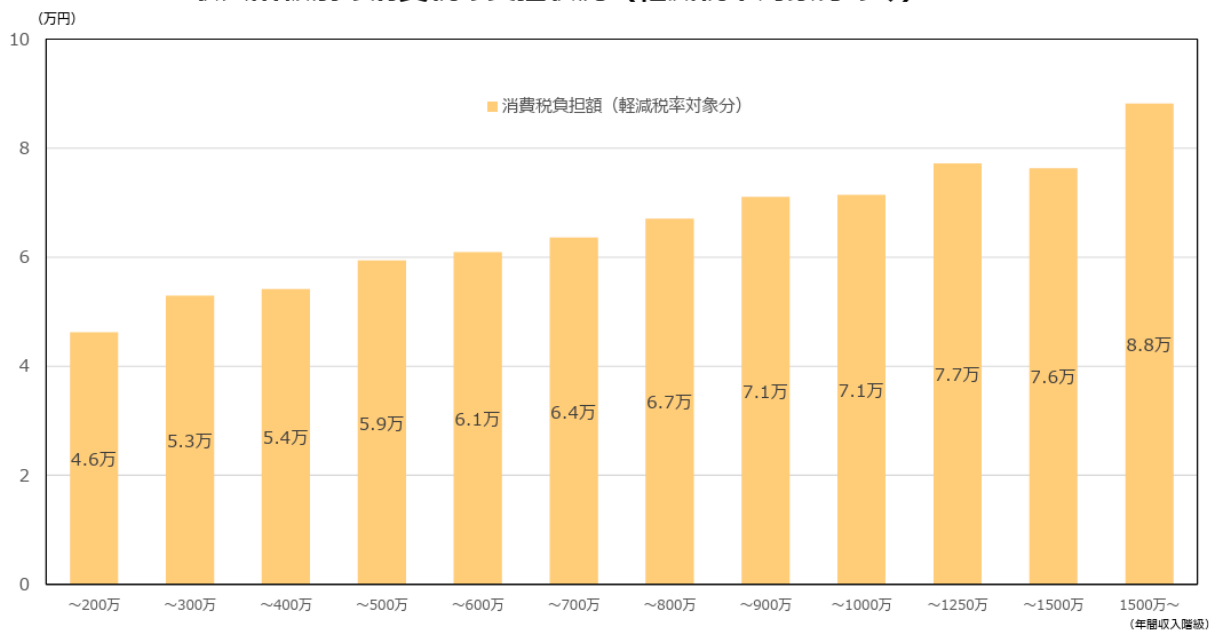
レジ改修にとどまらず、関連システム対応や従業員の教育、値札の貼り替えなどの現場対応の負荷も発生。

農業・水産業など産業では各種控除の扱いが変わり、資金繰りや事務負担が急増する事業者が存在。

外食産業においても内食との価格差に起因して需要が低下し、業界全体で売上低下となる恐れ。

【食料品消費税減税の逆進性】

収入階級別の消費税の負担状況（軽減税率対象分のみ）



世帯人員	2.50人	2.58人	2.71人	2.96人	3.03人	3.17人	3.29人	3.29人	3.42人	3.36人	3.38人	3.51人
消費税負担率 うち軽減税率分	2.2%	1.5%	1.4%	1.2%	1.1%	1.0%	1.0%	0.9%	0.8%	0.7%	0.6%	0.5%

(出典) 総務省「家計調査」(令和7年)「二人以上世帯のうち勤労者世帯」

(注1) 消費税負担額については、家計調査における支出金額（軽減税率対象品目）に108分の8を乗じて算出。消費税負担率については、実収入に占める消費税負担額の割合。

(注2) 一部、家計調査における各階級の計数を世帯数分布により加重平均している。

5

※第13回実務者会議 資料5(事務局・参考資料)

また、減税は2年間の時限措置として検討されており、その出口にも課題がある。

- 8%へ引き上げ時に同様の負担が再発
 - ヒアリングでも「税率を元に戻した際の価格上昇幅の方が大きい傾向」「2年後の引上げ後の買い控えを心配する声」
- 一度下げた税率は戻しにくく、恒久的な財源の目減りのおそれ
 - 市場は「2年後に戻せない場合、給付付き税額控除と二重の財政負担が生じる」シナリオを懸念

ヒアリングの結果でも、消費税減税には課題が多いことが明らかに

実務者会議では、小売団体・地方団体・農業団体をはじめとする関係者へのヒアリングを実施。事務局が整理した「課題の整理」で示された主な指摘は以下のとおり。

実務者会議ヒアリングで示された主な指摘

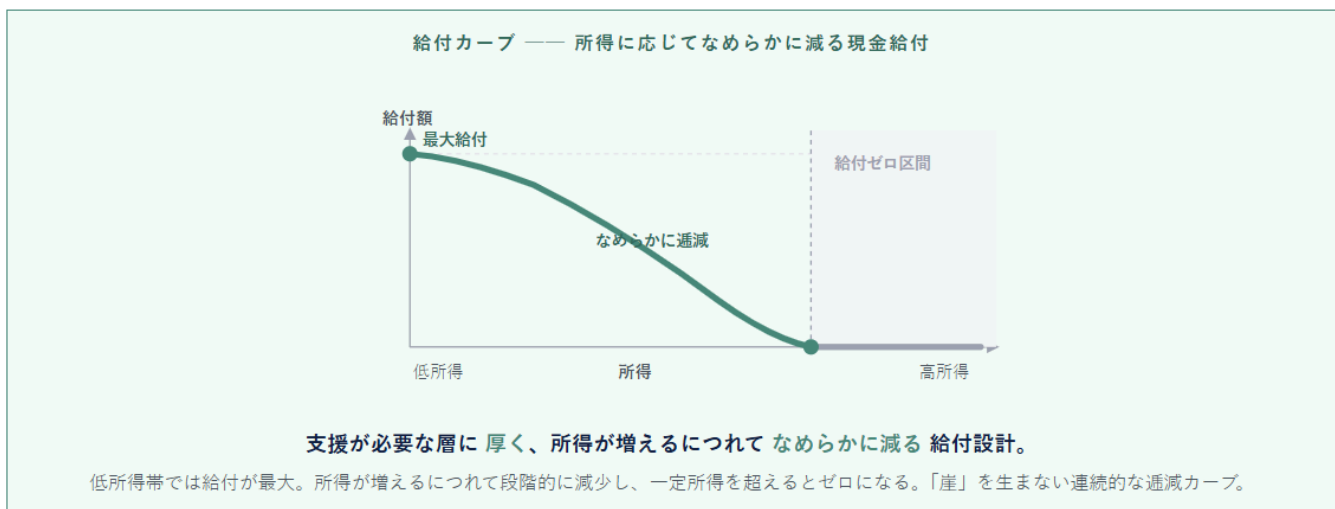
- ・消費税は社会保障制度を支える重要な財源であり、減税には代替財源の明確化が必要
- ・消費税収の約4割は地方財源。その減収は地方の財政運営・社会保障施策に影響するおそれ
- ・原価上昇やシステム改修コストの転嫁もあり、期待されるほど物価が下がらない可能性。欧州では価格が下がらない実証例も存在。
- ・食料品消費税率ゼロは、高所得者ほど減税額が大きい構造
- ・2年間の時限措置による社会的コストの大きさ(戻す際の負担・買い控えの発生リスク)

3. 所得連動給付案の全体像

チームみらいの案では、中低所得層に手厚く給付。あわせて、子ども1人あたり年約2.4万円を加算。限られた財源を、物価高の影響を最も強く受ける層に集中させる設計であり、特徴は以下の3点。

- 所得に応じた支援を迅速・確実に届ける現金給付
 - 厚く: 逓減設計で中低所得層に集中。給付有無の“崖”を作らない設計
 - 速く: 既存インフラを活用することで8~9か月で給付可能な見立て
 - 確実に: 現金を口座に直接給付。価格転嫁の不確実性なし
- 子どもへの加算による世帯の下支え
 - 子ども1人あたり年2.4万円・所得制限なし(既存の児童手当における給付スキームを活用)
 - 物価高下の子育て世帯に、世帯のかたちに応じた対応
- 単発でなく、恒久制度の「第一歩」としての設計
 - 給付付き税額控除へと繋がる仕組み
 - 支援のための費用を使い捨てにせず、社会保障改革へ接続

【給付カーブのイメージ】



※子ども加算(2.4万円/人)は除いたグラフィイメージ

※給付額は所得に応じてゆるやかに逓減することにより、手取りの逆転が起こらないよう留意

4. 両案の比較

食料品消費税減税とみらい案を、効率性・物価高への効果・将来的な接続の観点で比較

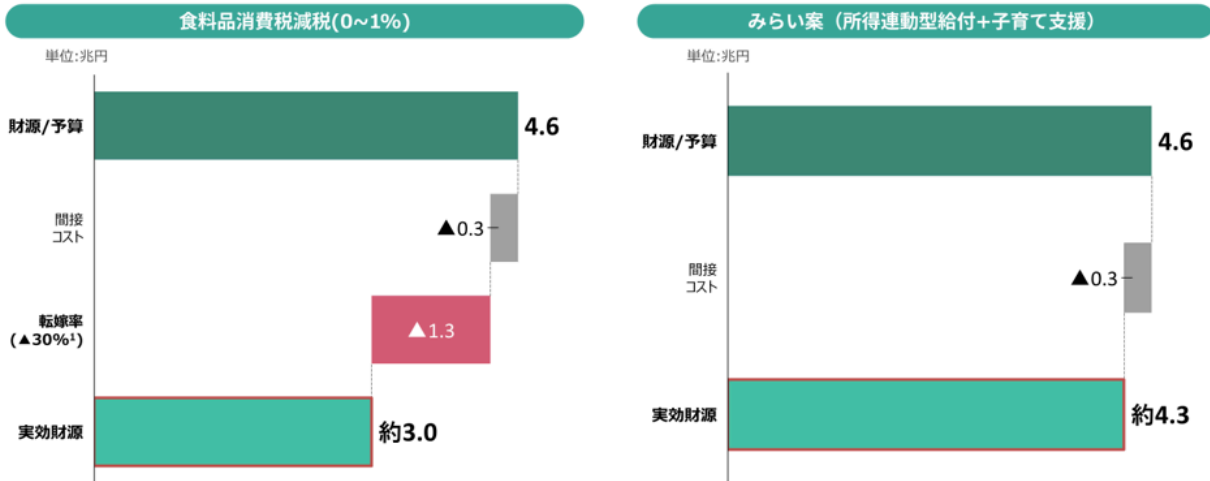
効率性: 食料品の消費税減税は、減税分が価格に十分反映されず、**30%(事務費を除く1.3兆円)**以上が国民に届かない可能性

所得連動型給付では事務費を除く全額が国民への給付となる。

財源のうち、国民にどれだけ届くか

試算値

食料品消費減税は価格転嫁により30%以上が国民に届かない可能性



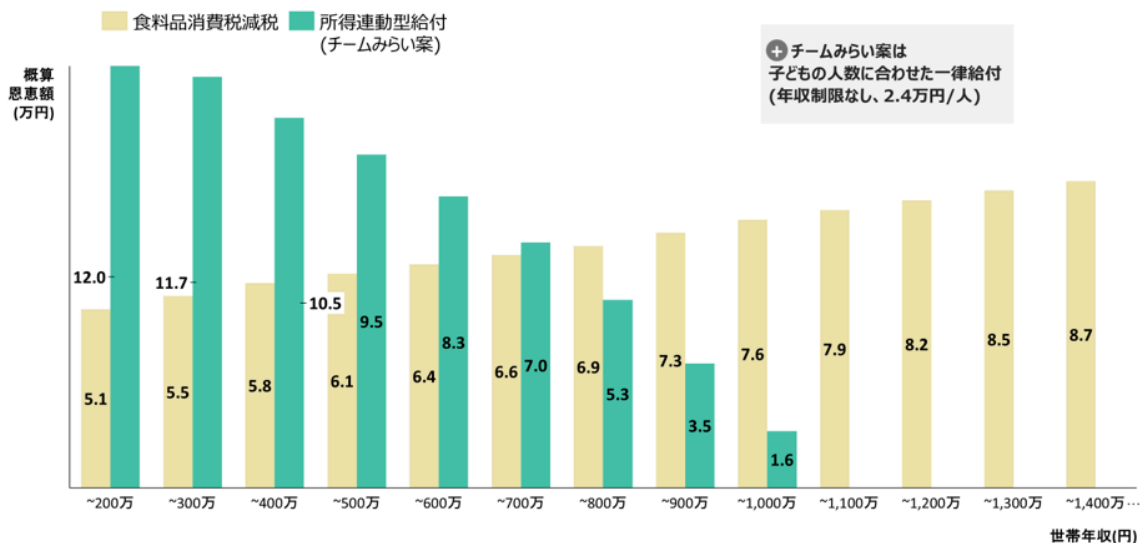
Source: 令和5年賃金構造基本統計調査(厚生労働省)、令和5年分民間給与実態統計調査(国税庁)、家計調査R7年(総務省)、チームみらい試算
1:実務者会議有識者ヒアリングからの仮置き値

物価高への効果: 所得連動型給付は中低所得者層を集中的に支援

食料品消費税減税は高所得層ほど恩恵が多い一方で、みらい案は特に物価高の影響を強く受ける中低所得者層に集中的に給付。

2案の年収別恩恵イメージ

試算値



Source: 国税庁 民間給与実態統計調査 R5年、総務省 家計調査R7年、チームみらい試算 (グラフは試算に基づくイメージ)
※チームみらい案は、世帯主と配偶者の年収を1:1と仮定し、最大給付6万円/人・カットオフ年収540万円とした前提での仮置き値

恒久制度への接続性

みらい案で構築する運用基盤(住民税課税台帳の活用・公金受取口座連携・支給オペレーション)は、そのまま給付付き税額控除で活用可能。単発のコストでなく、社会保障改革を前に進める投資となる。一方、減税はコストをかけても期間限定で仕組みが将来に残らず、切替時には更なる資金や手間が発生。



両案の比較サマリ

政策効果・負担・影響比較イメージ

試算値

	食料品消費税減税 (0~1%)	みらい案 (所得連動型給付+子育て支援)
中低所得層に対する資金効率	✕ 低 全消費者対象に広く薄く分散/高所得層により厚い恩恵	◎ 高 中低所得層に集中して届く累進設計
実施可能時期	○ 2027年4月 0%は1年以上(ヒアリング結果)/1%は報道ベース	○ 2027年3月頃 既存システム/フローの活用
事業者負担	✕ 中~大 レジ改修対応/事業者への影響等	◎ ほぼ無し 事業者間与ほぼなし
行政負担	◎ 小 税率変更+還付処理	✕ 大 自治体に新規給付事務/公金受取口座未登録者対応
恒久施策接続性	✕ 接続性僅少 切替時=消費税引上げ	◎ 設計思想接続 所得連動・フロー再利用/なめらかなつなぎ

Source:国税庁 民間給与実態統計調査 R5年、総務省 家計調査R7,8年、チームみらい試算

5. 実装スキーム・タイムライン

所得連動型給付案は、新しい制度や大規模システムを一から構築せず、すでに整備された行政インフラの組み合わせによる運用を想定している

既存インフラを活用して実施可能

- 新規システムを構築せず、整備済みの行政インフラを組み合わせ
 - 住民税課税台帳: 全自治体保有・課税標準額で給付額を自動算定
 - 公金受取口座+マイナンバー: 約6,300万口座が登録済み。未登録者は確認書方式
 - 全銀システム: 2020年特別定額給付金等における全国一斉の振込基盤実績
 - デジタル庁「給付支援サービス」のベースも存在

スケジュールの内訳(イメージ)

#	内容	期間/時期	主な作業
①	政治合意 (パラメータ確定)	1~2ヶ月	国民会議議論、給付額・上限年収・財源規模、特定公的給付指定
②	給付事務準備	2~4ヶ月	国提供の給付額計算ツールの自治体導入、住民税課税データの抽出、公金受取口座の名寄せ、確認書送付、対象者確定
③	初回振込	1~2か月	全銀システムを介した振込実行、入金確認、不達分の再処理
合計	給付可能時期	2027年3月頃	初回給付以降の運用形態は別途検討

過去の給付実務の蓄積

この見立ての裏打ちは、2020年の特別定額給付金や児童手当において整備・蓄積されてきた基盤。給付に必要な「対象の把握」「振込先の確保」「自治体の運用」のいずれも、すでに土台が完成。

- 公金受取口座は制度の新設から 約6,300万口座超 の登録
- 「確認書方式」は2022年以降、住民税非課税世帯給付等で全自治体が定期実施
- 特定公的給付の指定は一定法制化されており、過去の給付施策の根拠も別途法律で規定した事例は無い
一律給付であった特別定額給付金等と異なり、所得連動の逡減計算を伴うため工程は増えるものの、上記の基盤により現実的に実施可能な見立て。

※給付額・財源・境界・実装時期はいずれも設計値・推計値・見立てであり、確定値ではない